

「教育・保育課程論」の授業テキスト（市販教科書）における 記述内容の比較分析

— 長期・短期指導計画の連動に関する説明部分を中心に —

橋村 晴美¹⁾・浅野 俊和¹⁾・塚本 恵信²⁾

On the Connection of Long-term Planning and Short-term Planning for Childcare and Education

Harumi HASHIMURA, Toshikazu ASANO, and Yoshinobu TSUKAMOTO

現場の保育者はじめ保育者養成校において保育者を目指す学生が作成している指導計画には、長期指導計画と短期指導計画の有機的つながりがほとんど意識されていない現状がある。そこで、こうした要因の一つであろう保育者養成校の目的にそって執筆された「教育・保育課程論」の授業テキストの記述内容について比較分析を行った。結果、26文献のうち指導計画の全体像が俯瞰可能な「全体網羅型」は1文献（4%）、欠如した項目が多くて必要な要素がこぼれおちている「要点欠落型」は13文献（50%）、説明が単発式で系統的なつながりが意識されていない「俯瞰不可能型」は12文献（46%）であった。以上のことから、長期指導計画と短期指導計画の連動に関する事項は保育者養成の目的にそって作成されるべき授業テキストでもほとんど意識されていないことが明らかにされた。

1. はじめに

幼児教育では、幼児一人ひとりが幼児期にふさわしい生活を通して、幼稚園教育要領や保育所保育指針に定められたねらいや内容を身につけさせていくことが求められている。そのため保育者は、個々の発達や生活を大切に、見通しをもった教育を行うよう、計画的な指導を行わなければならない。そうしたことから幼稚園では、幼稚園教育要領にそって教育課程を、保育所は保育所保育指針にそって保育課程を編成し、そこに定められた目標に向かって保育を具体化し、また展開させていくことが規定されているのである^{1) 2)}。

幼稚園教育要領解説では、「幼稚園は、意図的な教育を目的としている学校であり、幼稚園教育の基

本に基づいて展開される幼児期にふさわしい生活を通して、幼稚園教育の目的や目標の達成に努めることが必要である。このため、幼児の発達を見通し、その発達が可能となるよう、それぞれの時期に必要な教育内容を明らかにし、計画性のある指導を行うことが求められる。このような意味から、それぞれの幼稚園は、その幼稚園における教育期間の全体にわたって幼稚園教育の目的、目標に向かってどのような道筋をたどって教育を進めていくのかを明らかにし、幼児の充実した生活を展開できるような全体計画を示す教育課程を編成して教育を行う必要がある³⁾と、教育課程が保育を行う中核であることが示されている。

一方、保育所保育指針解説書においても、同じような形で、「各保育所においては、保育指針に基づき、

1) 教育学部 2) 椋山女学園大学人間関係学部

児童憲章、児童福祉法、児童に関する権利条約等に示されていることを踏まえ、子どもの心身の発達や家庭及び地域の実態に即した保育課程を編成します。施設長の責任の下に編成しますが、全職員が参画し、共通理解と協力体制のもとに創意工夫して編成することが大切です。乳幼児期の発達の特性や連続性を踏まえて保育課程を編成するとともに、柔軟性を持って保育を展開することが大切です⁴⁾と、保育課程が法令や保育所保育指針で掲げられた保育目標を達成するためのものであるとともに、それを達成させるために柔軟性のある保育を実践していくことの重要性が述べられている。また、その際の留意事項として、幼稚園ならびに保育所は、いずれも各園における幼児の心身の発達や地域の実態に即した適切な計画を創意工夫して編成していくことも必要とされている^{5) 6)}。

神長(2010)は、幼児教育における教育課程を小学校以降の教育課程と比較して、「小学校の学習指導要領においては、各教科等の指導内容の基準が各学年、または2学年ごとに示されており、各学校における教育課程の編成は、指導内容を学年に応じ、授業時数との関連において総合的に組織していく。これに対して、幼稚園においては、入園から修了までの教育期間を見通し、幼児の生活経験や発達の過程をもとに、具体的なねらいや内容を組織していくことが必要となる。幼稚園の教育課程の編成においては、時間数よりはむしろ、幼児の生活経験や発達の過程をいかにとらえ、教育課程に位置づけていくかが重要となる⁷⁾と述べている。つまり幼児教育では、教育課程で掲げられた各園の全体像を具体化させていくために、小学校以降の教育課程のような

授業時数で指導内容を編成していくのではなく、幼児の発達と発達の課題を把握して、幼児の育ちを連続的にとらえて計画を作成していくことが必要とされているのである。

以上のことから、幼児教育における教育課程や保育課程は、どちらも同じ目的を持って編成された園の全体像を表したものであるということができよう。さらに、こうして規定された園の全体像は、単元のようなひとかたまりの学習計画を幾つか組み合わせることで具体化されていくことになる。

学習指導要領解説では、「単元とは、児童の学習過程における学習活動の一連の「まとまり」という意味である。単元計画の作成とは、教師が意図やねらいをもって、このまとまりを適切に生み出そうとする作業にほかならない⁸⁾と示されている。このような一連の流れを幼児教育では、「指導計画」の作成とよんでいる。幼稚園教育要領や保育所保育指針によれば、「指導計画」とは、教育課程や保育課程に基づいて作成される実践計画であり^{9) 10)}、「長期指導計画(年間・期案・月案)」と「短期指導計画(週案・日案)」の2つに大きく分けてとらえられている^{11) 12)}。そのうち「短期の指導計画は、具体的な幼児の生活する姿から一人一人の幼児の興味や関心、発達などをとらえ、長期の指導計画と関連させながら、ねらいや内容、環境の構成、援助などについて実際の幼児の姿に直結して具体的に作成するものである」という¹³⁾。すなわち幼児教育において、「指導計画」を作成していくには、「指導計画のしくみ」→「長期指導計画の内容」→「短期指導計画の内容」、これら3つの単元をおさえしていくことが必要となる(図1)。

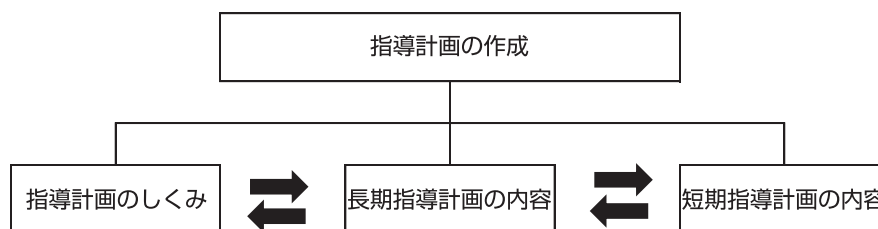


図1 指導計画の作成に必要な単元

では、「指導計画」という一般的な知識習得に関する単元の理解を始めとし、「長期指導計画」や「短期指導計画」の単元にまつわる両者の関連性、また「指導計画」の作成に必要な諸項目など、これら一

連の流れを理解させて、「指導計画」本来の意義とされる、幼児の育ちに見合った実践計画の立案を可能としていくためには、保育者養成の授業の中で、どのような説明をしていけばよいのであろうか。近

藤（2002）によれば、指導計画の作成、なかでも短期指導計画の作成においては、保育者の力量が顕著に表れるという。また、その力量によって保育の質が決定され、それが幼児の育ちに差を生み出すことになっていると、指導計画が幼児の育ちを左右する要となっていることを指摘している¹⁴⁾。さらに、現職の保育者であっても、指導計画の作成において、前年度の焼写しや、保育雑誌の内容を切り貼りして作成する等、幼児の実態に即した状況でないものを実践上の計画として位置づけていることから、それらは「借り物の計画」になっているとも指摘する。また三好（2012）も、現任の保育者136名を対象に指導計画の必要性や計画にあたっての悩みを調査したところ、全体の9割が指導計画の必要性を感じている一方、そのうちの約6割は指導計画の書き方がよくわからず、計画そのものがマンネリ化してしまうことに、悩みを抱いていると報告している¹⁵⁾。

こうした現状をみても、保育者らが作成している指導計画には、長期指導計画と短期指導計画の関連、とりわけ有機的つながりがほとんど意識されていない様子が見える。また、保育者養成校において保育者を目指す学生が立案する「指導計画」にも、そうした両者の関連が意識されていない現状

がある。

なぜ、このようなことが起きるのだろうか。こうした要因のひとつに、保育者養成の目的にそって執筆された授業テキストの記述や説明内容に問題があるのではないかと考えられる。

そこで本研究においては、長期・短期指導計画の連動という事項を扱う教科目「教育・保育課程論」の授業テキスト（市販教科書）で、実際、それがどのように位置づけられ、どういった言葉を用いて説明されているのかという観点から、記述内容の比較分析を行う。そして、そのような基礎作業をもとに、保育者を目指す学生の意識化を図り得る教材開発の方向性について探してみたい。

2. 研究方法・分析の枠組み

（1）文献の範囲

Cinii Book 及び NDL-OPAK を用いて、幼稚園教育要領・保育所保育指針の改定後（2008年4月～2015年3月）に出版された教育課程論、保育課程論の市販教科書26冊を文献としてリスト化した（表1）。文献の選出で、2008年を基点としたのは、保育所保育指針の告示化を受け、保育所においても保育課程

表1 文献リスト

番号	発行年次		発行所	タイトル	編著者
1	2008	2008.4	みらい	豊かな保育をめざす教育課程・保育課程	林秀雄編
2		2008.8	ぎょうせい	幼稚園の教育課程と指導計画	西久保禮造著
3		2008.9	萌文書林	教育課程（カリキュラム）の理論	磯部裕子著
4		2008.1	東京書籍	教育課程・保育課程論	河邊孝子編
5	2009	2009.3	大学図書出版	教育課程総論	小田豊・星道子編
6		2009.3	北大路書房	教育課程総論	小田豊・神長美津子編著
7		2009.4	同文書院	教育課程・保育課程総論	金村美千子編著
8		2009.5	萌文書林	保育課程の研究	阿部知子・前原寛編著
9	2010	2010.2	フレーベル館	幼稚園わかりやすい指導計画作成のすべて	柴崎正行編著
10		2010.4	建帛社	乳幼児の教育保育課程論	北野幸子編著
11		2010.8	ミネルヴァ書房	独自性を活かした保育課程に基づく指導計画	今井和子・天野珠路・大方美香編著
12		2010.10	ミネルヴァ書房	保育課程・教育課程総論	柴崎正行・戸田雅美・増田まゆみ編
13		2010.1	光生館	教育課程・保育課程論	神長美津子・塩谷香編著
14	2011	2011.3	樹村房	幼児教育課程総論	松井とし・福元真由美編著
15		2011.3	北大路書房	保育課程論	北野幸子編著
16		2011.4	建帛社	幼児教育・保育課程論	戸田雅美・佐伯一弥編著
17		2011.4	同文書院	新保育課程・教育課程論	金村美千子編著
18		2011.4	同文書院	あたらしい幼児教育課程総論	岸井勇雄・横山文樹著
19	2012	2012.4	ななみ書房	教育課程・保育課程を学ぶ	松村和子・近藤幹生・椛鳥香代著
20		2012.4	福村出版	子どもの心によりそう保育・教育課程論	鈴木昌世・佐藤哲也編
21		2012.5	保育出版社	保育・教育課程論：保育のこれからを考える	大橋喜美子編著
22		2012.8	一藝社	保育・教育課程論	高橋弥生編著
23	2013	2013.5	萌文書林	保育課程論	加藤敏子・岡田耕一編著
24		2013.1	建帛社	保育カリキュラム論	豊田和子・新井美保子編著
25	2014	2014.7	みらい	教育課程・保育課程論	田中亨胤・三宅茂夫編
26	2015	2015.1	萌文書林	教育・保育課程論	岩崎淳子・及川留美・粕谷亘正著

並びに指導計画の作成が義務付けられた背景を踏まえてのことである。

(2) データ抽出

上記の文献から、長期指導計画と短期指導計画の連動に関する記述の該当箇所を抽出し、データ化する。データ化に当たっては、保育内容系科目を担当する2名が同一文献から個別に抽出したものを照らし合わせて、抽出箇所の調整を行うことで、適正さを図るようにした。

(3) 分析の枠組み

前述のように、「指導計画」の作成には3つの单元、①「指導計画」のしくみ＝一般的知識の理解、②長期指導計画の内容、③短期指導計画の内容をおさえしていくことが必要とされる。そこで、これらに関して、2013年、幼児教育の動向を踏まえて文部科学省が刊行した『幼稚園教育指導資料第1集 指導計画の作成と保育の展開』改訂版をもとに、「指導計画」の作成に必要とされる項目を整理した上で、分析の基準とする(表2)。

表2 「指導計画」の作成に必要とされる項目

指導計画	長期指導計画		短期指導計画	
	年間・期	月	週	日
教育課程	教育課程	教育課程		
各年齢		前月の幼児の実態	前週の幼児の実態	前日の幼児の実態
生活・地域の実態	ねらい	ねらい	ねらい	ねらい
指導内容	内容	内容	内容	内容
環境構成	環境構成	環境構成	環境構成	環境構成
教師の援助		予想される幼児の姿	予想される幼児の姿	予想される幼児の姿
長期的見通し	教師の援助	教師の援助	教師の援助	教師の援助
短期的見通し	反省	反省	反省	反省
反省	評価	評価	評価	評価
評価	全職員で作成		学級担任が作成	学級担任が作成

次に、分析の基準を決定した上で、上記に示した3つの单元を4つの分析カテゴリーに配置して、各单元の有無の比率を分析する。また、4つのカテゴリー

を記述内容から8つのタイプに細分化して、その比率についても分析を行う(表3)。

表3 「指導計画」の作成に必要な分析カテゴリー

单元が全て揃っているもの	单元が1つ欠けているもの	单元が2つ欠けているもの	单元が全て欠けているもの
	「■・長・短」型	「■・■・短」型	
「一・長・短」型	「一・■・短」型	「一・■・■」型	「■・■・■」型
	「一・長・■」型	「■・長・■」型	

* 「一」：一般的事項 「長」：長期指導計画 「短」：短期指導計画, 「■」：なし

さらに、これらを踏まえて、上記26文献それぞれを、表2の項目に沿って総数を算出し、1文献においてどの程度の説明がなされているのかを分析する。その後、1文献における項目の有無について比率を分析し、コーディングを行う。なお、長期指導計画と短期指導計画の連動の有無については、抽出した該当箇所から、そのまま内容的な分析を行う。以上の点を比較検討して、そこに考察を加えることで、「教育・保育課程論」の授業テキスト(市販教科書)

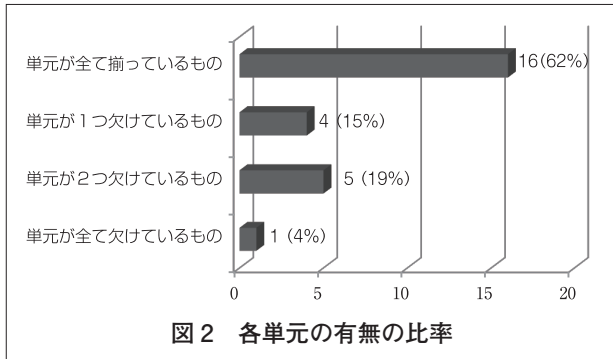
が「指導計画」の作成を、どのような位置付けで、またどのような言葉を用いて説明しているのかを明らかにしたい。

3. 結果と考察

①各单元の有無の比率

分析対象とした26文献のうち、各单元の有無の比率を分析した結果、单元が全て揃っていたものは16

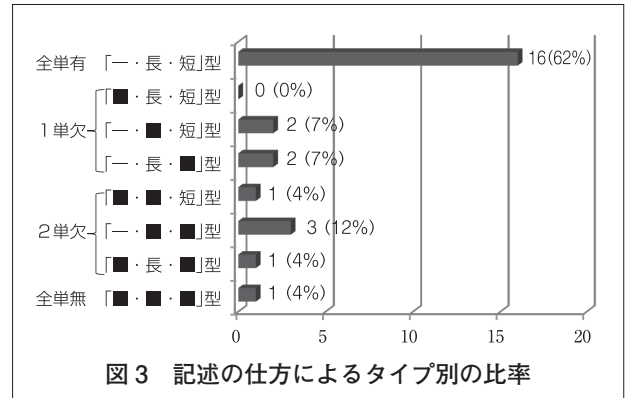
文献（62%）、単元が1つ欠けていたものは4文献（15%）、単元が2つ欠けていたものは5文献（19%）、単元が全て欠けていたものは1文献（4%）であった。約6割の文献が全ての単元を満たしているが、中には全く単元を含んでいない文献も見受けられることがわかる（図2）。



②記述の仕方によるタイプ別の比率

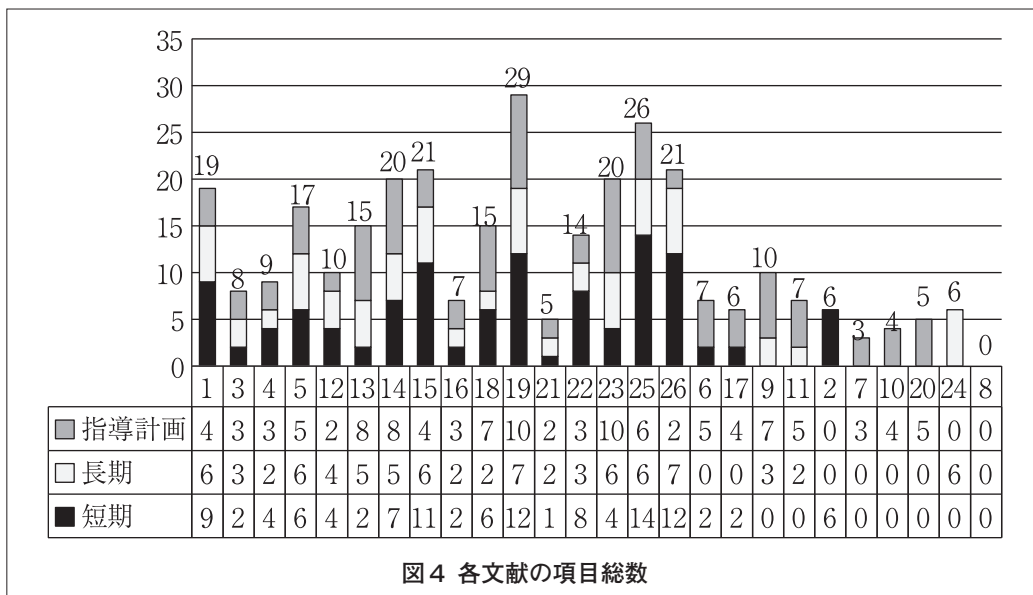
「指導計画」の作成に必要な単元を順列で分析したのち、さらにそれらを記述の仕方によるタイプ別の比率で分析を行った。その結果、単元が全て揃っている「一・長・短」型は16文献（62%）であった。次に、単元が1つ欠けている「■・長・短」型は該当する文献が見当たらず、「一・■・短」型と「一・長・■」型は2文献（7%）ずつであった。また、単元が2つ欠けている「■・■・短」型と「■・長・

■」型は1文献（4%）ずつで、「一・■・■」型は3文献（12%）であった。最後に、単元が全て欠けている「■・■・■」型は1文献（4%）であった（図3）。



③各文献の項目の総数と有無についての比率

図2において、分析対象とした26文献のうち、約6割の文献が「一・長・短」型で、単元すべてを満たしているとの結果が得られた。しかし、各文献において、「指導計画」の作成に必要な単元（3単元）の項目総数（指導計画10項目、長期指導計画17項目、短期指導計画18項目；計45項目）を分析してみた結果、単元が全て揃っている「一・長・短」型であっても項目総数に差があることがわかった（図4）。



「指導計画」の作成に必要な項目の総数からは、NO19の文献が29項目（64%）と一番高い割合を示しており、次にNO25が26項目（58%）で、これら2つの文献が他の文献よりも説明の記述量が

多いことがわかる。とはいえ、各単元で構成されている項目数の比率をみてみると（表4）、NO19の文献は、指導計画が10項目（100%）であるのに対して、長期指導計画は7項目（41%）、短期指導計

画は12項目（67%）と、長期指導計画の項目総数だけが他の2単元に比べて低い。同様にNO25の文献も、指導計画6項目（60%）、長期指導計画6項目（35%）、短期指導計画14項目（78%）と、長期指導計画の単元だけが2つの単元よりも項目総数が低かった。次に、単元が1つ欠けている4文献では、どの文献も指導計画の項目総数が最も高く、長期指導計画や短期指導計画の項目総数は低いという共通点がみられた。さらに、単元が2つ欠けていた5文献では、NO20の文献だけが指導計画5項目（50%）

と1つの単元に必要な項目総数の半数量をおさえているのに対し、他の4文献は、NO2が短期指導計画6項目（30%）、NO7が指導計画3項目（30%）、NO10が指導計画4項目（40%）、NO24が長期指導計画6項目（35%）と、規定されている項目の半数もおさえられていない状況であることが確認された。

④カテゴリーへの分類

ここまでの結果から、26文献が共有している箇所について再検討を行い、同一のカテゴリーに分類すると、概ね表5のように整理することができる。

表4 各文献の項目の有無についての比率

カテゴリー	文献NO	指導計画 (10項目)	長期 (17項目)	短期 (18項目)	カテゴリー	文献NO	指導計画 (10項目)	長期 (17項目)	短期 (18項目)
全単元有 「一・長・短」型	1	4 (40%)	6 (35%)	9 (50%)	1 単元欠 「一・■・短」型 「一・長・■」型	6	5 (50%)	0	2 (11%)
	3	3 (30%)	3 (18%)	2 (11%)		17	4 (40%)	0	2 (11%)
	4	3 (30%)	2 (12%)	4 (22%)		9	7 (70%)	3 (18%)	0
	5	5 (50%)	6 (35%)	6 (33%)		11	5 (50%)	2 (12%)	0
	12	2 (20%)	4 (24%)	4 (22%)		2 単元欠 「■・■・短」型 「一・■・■」型 「■・長・■」型	2	0	0
	13	8 (80%)	5 (29%)	2 (11%)	7		3 (30%)	0	0
	14	8 (80%)	5 (29%)	7 (39%)	10		4 (40%)	0	0
	15	4 (40%)	6 (35%)	11 (61%)	20		5 (50%)	0	0
	16	3 (30%)	2 (12%)	2 (11%)	24		0	6 (35%)	0
	18	7 (70%)	2 (12%)	6 (33%)	全単元欠 「■・■・■」型	8	0	0	0
	19	10 (100%)	7 (41%)	12 (67%)					
	21	2 (20%)	2 (12%)	1 (5%)					
	22	3 (30%)	3 (18%)	8 (44%)					
	23	10 (100%)	6 (35%)	4 (22%)					
	25	6 (60%)	6 (35%)	14 (78%)					
	26	2 (20%)	7 (41%)	12 (67%)					

表5 26文献の分類カテゴリー

タイプ	特徴
a 全体網羅型	1 単元に必要な項目が半数以上説明されており、かつ欠如している項目が他の単元で内容補足されて、概ね全体像が俯瞰できる文献
b 要点欠落型	1 単元に必要な項目が半数以上説明されているが、欠如している項目が他の単元でも補足されておらず、要点が欠けてしまっている文献
c 俯瞰不可能型	1 単元において必要な項目が半数にも至っておらず、全体像が俯瞰できる状態にない文献

④-1 全体網羅型

3単元のうち、いずれかの単元が必要項目の半数以上をおさえており、かつ、不足している項目があっても、それらの内容が他の単元で補足されて、指導計画の全体像が概ね俯瞰可能とされる文献を抽出したところ、1つの文献が抽出された（表6）。ここで抽出されたNO19の文献には、3つの単元が揃っていることから、全体を網羅するには、すべての単

元が揃っていることが全体像を把握するために必要な条件であることがうかがえる。しかし、単に3つの単元が揃えばよいのではない。NO19の文献は、指導計画の単元が10項目（100%）、長期指導計画の単元が7項目（41%）、短期指導計画の単元が12項目（67%）といずれも比較的高い数値が検出され、なかでも指導計画の単元は10項目すべてを網羅していた。実際、長期指導計画と短期指導計画の項目を

みてみると、どちらも「環境構成」・「予想される幼児の姿」が欠如していた。しかし、これは、指導計画の単元「環境構成」と「指導内容」で補足可能とされるし、長期指導計画の単元内にある月（案）の項目「教育課程」・「ねらい」・「内容」は同単元にある年間・期（案）と同じ項目であることから、共有のものとして説明されていると考えられる。残りの「教師の援助」・「前月の幼児の実態」においても、短期指導計画の単元で同項目の内容が含まれていること等から、これも内容が補足されていると捉えることができる。よって、長期指導計画と短期指導計画で欠如していた項目の大半は他の単元項目によ

て補足され、指導計画の全体像が概ね俯瞰可能な状態であることがわかった。ただし、長期指導計画の項目「全職員で作成」と短期指導計画の項目「担任が作成」といった作成者に関する項目は、どこにも内容を補足する項目がみられず欠落したままの状態であった。これらのことから、1つの単元において説明されるべき項目総数が多ければ多いほど全体像は把握しやすいものになっているといえよう。さらに、そうした条件が1つの単元に留まらず、複数の単元に亘ってみられることで、共通項目の流れが理解しやすいものとなり、全体のつながりを明確にしていくことが示唆された。

表6 全体網羅型

文献NO	指導計画										長期指導計画										短期指導計画										項目総数								
	項目総数										年間・期					月					項目総数					週						日							
	教育課程	各年齢	生活・地域の実態	指導内容	環境構成	教師の援助	長期的見通し	短期的見通し	反省	評価	教育課程	ねらい	内容	環境構成	教師の援助	反省	評価	全職員で作成	前月の幼児の実態	教育課程	ねらい	内容	環境構成	予想される幼児の姿	教師の援助	反省	評価	前月の幼児の実態	教育課程	ねらい		内容	環境構成	予想される幼児の姿	教師の援助	反省	評価	担任が作成	
19	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●				●	●																					12

④-2 要点欠落型

1単元に必要な項目総数が半数以上おさえられているが、そこで欠如している項目が他の単元でも補足されない状態にある文献を抽出したところ、13の文献が抽出された（表7）。それら13文献のうち、NO25の文献だけは、前述の「全体網羅型」と同様、2つの単元において項目総数が半数を占めており、指導計画6項目（60%）、短期指導計画14項目（78%）

と、一見問題がないように思われた。しかし、指導計画の単元説明において、教育課程の考え方を提示した「各年齢」や「生活・地域の実態」さらには、立案の具体的手立てとなる「環境構成」や「教師の援助」等といった項目説明が欠けており、さらに同一項目の説明が、その後の長期指導計画や短期指導計画の単元においてもなされていないことが明らかとなった。ここで指摘すべきは、指導計画の単元で

表7 要点欠落型

文献NO	指導計画										長期指導計画										短期指導計画										項目総数									
	項目総数										年間・期					月					項目総数					週						日								
	教育課程	各年齢	生活・地域の実態	指導内容	環境構成	教師の援助	長期的見通し	短期的見通し	反省	評価	教育課程	ねらい	内容	環境構成	教師の援助	反省	評価	全職員で作成	前月の幼児の実態	教育課程	ねらい	内容	環境構成	予想される幼児の姿	教師の援助	反省	評価	前月の幼児の実態	教育課程	ねらい		内容	環境構成	予想される幼児の姿	教師の援助	反省	評価	担任が作成		
1	●		●			●	●			●	●	●																										9		
5	●					●	●	●	●		●				●	●																						6		
6	●		●	●		●	●																															2		
9	●		●	●	●	●	●																															0		
11	●		●	●	●	●	●																															0		
13	●	●	●	●	●	●	●			●	●	●	●	●																								2		
14	●			●	●	●	●	●	●		●																												7	
15	●	●				●	●	●	●	●	●				●	●																							11	
18	●		●	●	●	●	●																																6	
20			●			●	●	●	●																														0	
23			●	●	●	●	●	●	●		●																													4
25	●			●		●	●	●	●	●																														14
26						●	●			●																													12	

報を踏まえて再分析を行った。その結果、連動に関する記述データがあり、かつ反証データからもそれが可能であるとされたのは11文献（42%）、次に、連動に関する記述データが無い、または記述があっても反証データから連動の記述が無いに等しいとされたのは15文献（58%）であった。

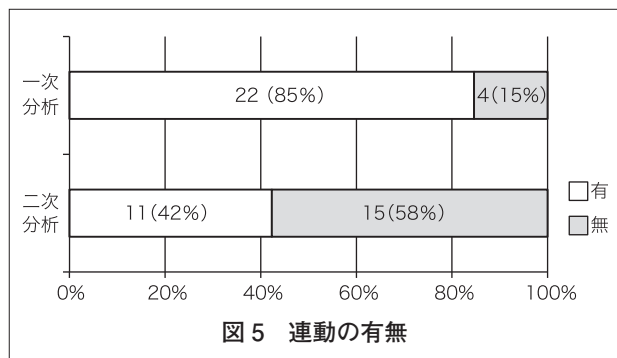


表9 連動の有無

結果	有	無
一次分析	1, 2, 3, 4, 5, 9, 11, 12, 13, 14, 15, 16, 17, 18, 19, 20, 21, 22, 23, 24, 25, 26	6, 7, 8, 10
二次分析	1, 3, 4, 5, 12, 13, 14, 15, 16, 18, 19, 22, 23, 25, 26	2, 6, 7, 8, 9, 10, 11, 17, 20, 21, 24

4. 総合考察

本稿では、保育者養成の目的にそって執筆された「教育・保育課程論」の授業テキスト（市販教科書）が、「指導計画」の作成をどのような位置づけで、またどのような言葉を用いて説明されているのかを考えてきた。その結果、2008年以上に出版された教育課程論・保育課程論の市販教科書26文献には3つのタイプがあることが見出された。

第一に、「指導計画」の作成に必要な3単元が全て揃い、かつ各単元の項目内容が適度におさえられて、この条件が複数の単元に亘っている「全体網羅型」である。幼児教育における指導計画の考え方は、小学校教育のような授業時数で指導内容を編成していくのではない。寧ろ、幼児の発達と発達の課題を把握して、幼児の育ちを連続的にとらえて計画を作成していかなければならないのである。宍戸(1982)によれば、「子どもの発達を無視して保育計画がたてられてよいということはありません」¹⁶⁾として、

その時期ならではの発達課題を見つけだしていくことが幼児の成長に見通しをもたせることにつながるという。また、そうした取り組みが指導の展望となり、幼児の新たな発達基準を生み出していくのである¹⁷⁾。すなわち、「指導計画」の作成には、個々の単元においてその役割や構成項目をおさえていくことは勿論であるが、各単元に幼児の育ちを意識させて、全体のつながりをより具体化させていくことが必要であることが示唆された。

第二に、1単元もしくは2単元において具体的な説明がされてはいるが、3単元を通してみると説明が同一項目に留まり、均一的な説明には至っていない「要点欠落型」であった。例えば、今回の研究においてみられた特質として、26文献中すべてが長期指導計画の単元項目における説明が低かったことがあげられよう。長期指導計画の単元には、「年・期(案)」と「月(案)」の説明が混在しており、「年・期(案)」は幼児の育ちをイメージして「ねらい」や「内容」が立案されることを学生に理解させなければならない。一方、「月(案)」では、幼児の育ちをイメージするのではなく、「前月までの幼児の実態」を踏まえて「ねらい」・「内容」が立案されることを理解させなければならない。しかし、保育者養成の目的にそって作成されているテキストには、「独自性よりも共通性を選ぶ傾向性が大きい」と小川(2005)¹⁸⁾が指摘するように、今回リスト化した大半の文献が形式的な共通説明に留まっていた。なかでも、この「要点欠落型」は、個々の単元において具体的な説明はされていたが、1つの単元でkey wordとなった項目が他の項目でもkey wordとして取り上げられ、結果、着目していた項目に偏りがあることが確認された。よって、「指導計画」の作成について学生の理解を促すには、形式的な項目の説明だけではなく、執筆者自身が指導計画の必要性を再認識して、執筆活動に臨んでいくことが重要であることが示唆された。

第三に、「指導計画」の作成に必要な3単元が、それぞれ1単元ずつ切り分けて説明されて、各単元の紹介に留まっている「俯瞰不可能型」であった。実際、ここに挙げられた文献は系統的なつながりよりも、個々の単元説明が主で、3単元を俯瞰してみても指導計画の全体像をイメージするには難しい状態にあることが確認された。岸井(2003)によれば、

指導計画とは、教育課程や保育課程を具体化させた実践計画であるとともに、乳幼児の生活や発達に即した具体的な計画を助長していく援助計画であるという。そのため、乳幼児に育てたいものを保育者が明確にすることで、保育者の援助方法も決定するとしている¹⁹⁾。一見すると指導計画の流れがイメージしやすい説明とも思われる。しかし、この内容を学生に理解させていくには、この記述からは目にみえない諸要素をあぶり出して、これを3つの単元に項目として配置し、ここで配置された項目を系統的につなげて説明していくことが求められよう。これが意識されなければ、実践計画や援助方法の本質的な意味合いを理解させていくことは不可能である。以上のことから、幼児教育における「指導計画」の作成を学生に理解させていくには、保育の構造はできるだけ詳細に説明していくこと、また、説明には抽象的な用語でなく、できるだけ具体的な用語を用いて説明していくことが大切であることが示唆された。

本来、授業テキストとは説明するものであり、学生が読んで理解できるものでなければならない。従って、学生が読んでわからなければそれは授業テキストとしての意味をなしておらず、説明したことにはならないのである。本研究において、2008年以上に出版された教育課程論・保育課程論の授業テキストには3つのタイプがあることが見出された。しかし本稿では、長期指導計画と短期指導計画の連動に関する該当箇所を抽出して、その記述内容を比較検討したに過ぎない。今後は説明文とともに挿入されている図にも着目して検討していくことが必要とされよう。

引用文献

- 1) 文部科学省(2008), 幼稚園教育要領, フレーベル館, p5.
- 2) 厚生労働省(2008), 保育所保育指針, フレーベル館, p22.
- 3) 文部科学省(2008), 幼稚園教育要領解説, フレーベル館, p54.
- 4) 厚生労働省(2008), 保育所保育指針解説書, フレーベル館, pp127-128.
- 5) 文部科学省(2008), 幼稚園教育要領, フレーベル館, p5.
- 6) 厚生労働省(2008), 保育所保育指針, フレーベル館, p22.
- 7) 神長美津子(2010), 教育課程論, 北大路書房, p6.
- 8) 文部科学省(2008), 小学校学習指導要領解説 総合的な学習の時間編, p82.
- 9) 文部科学省(2008), 幼稚園教育要領解説, フレーベル館, p164.
- 10) 厚生労働省(2008), 保育所保育指針解説書, フレーベル館, p130.
- 11) 文部科学省(2008), 幼稚園教育要領, フレーベル館, p14.
- 12) 厚生労働省(2008), 保育所保育指針, フレーベル館, P22-23.
- 13) 文部科学省(2008), 幼稚園教育要領解説, フレーベル館, p210.
- 14) 近藤幸子(2002), 幼児教育における教育的で計画的な環境構成と保育記録, 佐賀大学教育実践研究, 19, pp155-174.
- 15) 三好年江(2012), 保育所における指導計画作成に関する実態調査—保育士へのアンケートをもとに一, 新見公立大学紀要, 33, pp169-175.
- 16) 宍戸健夫(1982), 保育計画の考え方・作り方, あゆみ出版, P61.
- 17) 同上, pp61-64.
- 18) 小川博久(2005), 保育者にとって「カリキュラム」を作るとはどういうことか—保育者の「時間」と幼児の「時間」の関係を問うことを通して一, 幼年教育研究年報, 27, p40.
- 19) 岸井勇雄(2003), 幼児教育課程総論第二版, 同文書院, p147.

(2015年12月18日 受稿)